

国際協力構築目指す

推進議連

来年1月にも訪米

巨額費用対策を検討

【東京支社】本県の北上山地（北上高地）が建設候補地になっている国際リニアコライダー（ILC）計画を推進する超党派のリニアコライダー国際研究所建設推進議員連盟（会長・河村建夫衆院議員）は来年1月にも訪米する方向で調整している。日本政府が誘致の可否を判断するのは2017年末から18年ごろになる見通しで、それまでの準備期間に巨額コストが課題となっているILC建設に欠かせない国際協力関係構築の土台づくりを進めたい考えだ。



ILC議連は今年春に訪米した際、米国の連邦議員、政府関係者らと協議し、先端科学分野のプロジェクトを包括的に推進する日米議連を立ち上げ、そこにILCを位置づける方向性を確認している。

来年1月の訪米は、

ILCを取り巻く現状に共通認識を深めた上で、研究機関のハドソン研究所（ワシントン）を中心に日米議連創設の具体化に向けた動きを本格化させるとみられる。

ILCは地下約100mに全長約30kmの直線型加速器を設置し、電子と陽電子を衝突させて高エネルギー反応をつくり、宇宙の起源解明を目指す世界唯一のプロジェクト。

現在稼働している欧

行われるLHCの実験結果に基づき、見極めることが必要」と提言。巨額コストについても「欧米などの具体的な参画、経費分担につい

て明確な見通しを得ることが必要不可欠」と指摘した。

ILC議連は「ILCは世界的プロジェクト。国家戦略として進めていきたい」（河村会長）という姿勢に変わりはなく、日本政府が可否を判断する17年末から18年ごろに向け、次期訪米の動向が注目される。

LC計画は17年末まで

州合同原子核研究所（スイス、CERN）の大型円形加速器（LHC）の次に実現すべき有力な計画として、世界中の素粒子物理学者が注目しているが、加速器施設建設費（労務費含む）だけでも1兆円を超す巨額コストが課題となっている。

技術面や実現可能性を検証している文科省の有識者会議は中間報告を取りまとめ、「I